

# 幼稚園から認定こども園への移行に伴う 課題と工夫について ～架け橋期における学びの連続性を確かにするために～

学籍番号 239206  
氏名 小野 舞  
主指導教員 戸田 有一  
副指導教員 柿 慶子

## 1. 研究の背景と目的

本研究の目的は、幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した後も、幼小連携を軸に子どもの学びの芽生えと小学校以降につながる学びの連続性を確かにするための方途を探ることである。【全国的動向】文部科学省の「幼保小の架け橋プログラム」は、子どもに関わる大人が立場を越えて連携し、架け橋期（義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤を育むことを目指すものである。令和4年度から3か年程度を念頭に、全国的な架け橋期の教育の充実とともに、モデル地域における実践を並行して集中的に推進していくことが示されている。国の動きとしても、平成30年度の三法令（幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）の改訂では、すべての「幼児期の教育」が小学校以降の教育課程を意識し、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を手掛かりに0～18歳まで見通した学びの連続性を配慮した接続を目指すことが示されている。また、令和3年度「令和の日本型学校教育」の答申では、2020年代を通して「個別最適な学び」と「協働的な学び」とを一体的に充実させた質の高い学びをつくっていかうとしていることから、各学校園種間の移行は、より重要性が増し、円滑な接続が求められている。

【A市の状況】全ての市立幼稚園は市立小学校との併設園であることから、他市と比べて幼小連携や接続をスムーズに進めやすい状況にある。しかし、毎年的人事異動などによって小学校と幼稚園の幼小連携担当者が交代するため、教職員間での引継ぎが十分に行われず、結果的に連携が停滞している現状も見受けられる。さらに、市立認定こども園の設立に伴い、幼稚園と保育所の教職員が小学校との連携・接続について抱く意識の違いが顕在化し、どのように連携・接続を進めていくかが定まりにくいという課題に直面すると予想される。【本研究の目的】幼小接続における課題を明確化した上で、新たに認定こども園に配置される幼小連携担当の主幹保育教諭の役割や、教職員の研修の在り方について検討する。これにより、これまでA市で築かれてきた幼小連携の成果を継承しつつ、保幼小の教職員間での連携・接続に対する考えの違いを調整し、「架け橋期」における学びの連続性をより確かなものにすることを目指している。

## 2. 意識調査に基づく研修等の改善

### 2.1 幼稚園・保育所の教職員への意識調査

意識調査の目的は、幼小連携に対する幼稚園教諭、保育士の考えの多様性を描出し、幼小連携の活性化につながる手立てを探ることである。具体的には、幼小連携教育の現状や課題に関する捉えを整理すると共に、幼小連携に関わる教職員の認識及びニーズを把握する。また、先行研究で明らかになった小学校教職員との考えの相違を踏まえ、就学前施設が担っている役割の1つである幼小連携教育のより良い在り方を考察する。

### 2.2 幼小連携・接続における取組・研修の改善

教職員同士での新しい研修の在り方や立案方法について試行し、成果と課題について探る。

- 1) 幼稚園における研究の取組・・・主体性とルーブリック
- 2) 校長・教頭・主任合同研修会の取組・・・3つの資質・能力の観点
- 3) アプローチカリキュラム改訂にむけての取組・・・3つの資質・能力の観点
- 4) 幼小交流会の取組・・・生活科とのつながりと交流会後の協議会
- 5) 「幼保こ小つながる会議」の取組・・・異校種間における共通理解

## 3. 総合考察

【意識調査から】業務の多忙化や幼児教育と小学校教育の相互理解の不十分さが原因で、交流行事がイベント的に終わり、円滑な幼小接続が行われていない場合があるという課題が浮き彫りとなった。この課題を解決するためには、業務の精選と効率化、連携の意図や子どもの育ちの連続性を踏まえての教職員の十分な相互理解が求められるであろう。そこで、まずは架け橋期における学びの連続性を確保するための合同研修を立案し、実践に取り組む中で、保幼小の教職員が互いを知ることが大事にするべきと認識した。【取組・研修の改善】幼児教育における「遊びの中の学び」をテーマにし、幼児期の姿にどのような学びの芽生えがあり、小学校での学びに繋がっていくのかを話し合い、共有した。より効果的な研修とするためには、共通の場面で子どもを多角的な視点から観察して、それぞれが大切にしている教育観を伝え合い、理解し合うことが幼小接続の一助となっていくと感じられた。どの研修においても共通した点は、幼小交流時や公開保育・授業等の当日の姿だけを観るのではなく、そこに至るまでの遊びや学習における子どもの姿から「学びのプロセス」を知ることの大切さである。このことから、研修の立案に際しては、最終的なゴール地点である「子どもの学び」にどう繋がるかという「相互理解」を深め、互いの保育・教育を見直すことができ、子どもにとって教育的効果が感じられる活動を重視することで、「互惠性」を感じることができる。「相互理解」と「互惠性」をキーワードとして、組織的・持続的・発展的な幼小連携や協議会になるのではないかと考えられる。【今後の展望】公立・民間全ての就学前施設同士が繋がることで、幼児期の実践において、就学後への展望に加えて、乳児期からの連続性を踏まえ、子どもの発達をより長期的視野で支えていくことができるようになると思われる。実際は、多様な就学前施設がある中で、目指す子ども像や実践の在り方も多様である。認定こども園化という契機を活かし、幼小連携担当の主幹保育教諭を中心に、子どもの育ちや学びの姿を皆で認めて発信・共有し、諸関係機関とも連携しながら、架け橋期における学びの連続性をより確かにしていきたい。